



文部科学省



経済産業省

資料 3

産業競争力・研究力中核大学群に関するWG

(第3回) R8.9.17

# 産業競争力・研究力中核大学群に期待される取組、 政府が果たすべき役割、評価制度の在り方

## 事務局資料

2026年9月17日

文部科学省 経済産業省

- 1. 前回議論の整理**
- 2. 産業競争力・研究力中核大学群の政策目的**
- 3. 産業競争力・研究力中核大学に期待される取組**
- 4. 選定の在り方**
- 5. 政府が果たすべき役割**
- 6. ステージゲート/評価制度**

## 第2回WGにおける主な意見 【1/5】

### 【要件①：産業競争力強化へのビジョン】

- ・ 戦略分野において**将来の産業を支える革新的技術の創出**を1つの目的にすべき。
- ・ 科学とビジネスの近接化、科学と社会の近接化という文脈から、**基礎と応用と実用化研究を同時並行で推進できる体制**が重要。
- ・ 国家価値を広くとらえ、GDPだけでなく未来志向型の評価基準として**国のレジリエンスへの貢献**を考慮すべき。
- ・ 産業競争力強化に資する大学として、**特定の研究だけでなく周辺技術も含め、産学が共創する場としての魅力**も重要な観点である。
- ・ **出口である産業競争力を第一の評価指標**にするべき。そうすれば**基礎研究・先端技術はおのずと進展**するはず。
- ・ **産業界とともに日本を成長軌道に乗せるという意志と構想**を持ち、そのために自らが変わり、資源を再配分し、適切なリスクを負って行動できることを示す大学を認定すべき。

### 【要件③：研究力・人材】

- ・ **研究開発と人材育成を一体的に実施する取組**を加速し、博士人材を産業界へも輩出することが重要。
- ・ 大学・産業界双方で不足している、**大学の知を価値創造につなげられる人材の育成**が急務。
- ・ 人材育成を本研究大学の最も重要な評価指標の一つにすべき。**産業競争力の最終的な源泉は人材**である。
- ・ 特に博士人材の育成が重要。理工系のみならず、**人文社会系や医療・健康分野の博士人材の育成**も評価すべき。
- ・ 人材育成は、**実際の研究開発や事業化の現場に身を置き**、その厳しさを知る中で育つことが重要。

## 第2回WGにおける主な意見 【2/5】

### 【要件④：経済圏への深い貢献】

- 経済圏への貢献という観点では、**地域や産業と一体となった社会的経済価値の創出**等、定性的な指標も重要。
- 短期的には**地域経済圏における雇用や人材の定着化**を見込む評価指標、中長期的には**地域のGDPや地域産業の集積への寄与**の指標も重要。
- 当初から**地域経済圏への波及効果**を意識した取組であることが重要。
- 経済圏への深い貢献の観点では、地域経済圏はもちろん非常に重要であるが、それに加え、**全国的・国際的な産業やサプライチェーンによって形成される経済圏**も含めて考えるべき。
- **国内外の多様なステークホルダーと共創できるエコシステム**が形成されているということが重要。
- **変わり得る・期限がある**といった**企業特有の戦略の性質**に合わせて柔軟に対応できる**大学側の体制**が求められる。
- 外部との連携に意欲的な特定の研究者によるものではなく、他の領域の研究者も巻き込みつつ、しっかりとした**組織対組織の産学連携**を目指すべき。**産業競争力の観点では非常に長いサプライチェーンを特定の研究者でカバーすることはできない。**
- 大学単独で何を達成したかではなく、**産学が一体となって、我が国の研究力や産業競争力をどこまで高めることができたか**で評価すべき。

## 第2回WGにおける主な意見 【3/5】

### 【産業界に求められること】

#### ➤ 大学に対する捉え方の転換

- 大学を技術提供先としてではなく、共にイノベーションを創るパートナーとして考えることが重要。
- 社会実装まで見据えた大型共同研究への投資に期待。
- 適切かつ十分な資金供給・人材・知財のリソース投入によって、**研究シーズの事業化・産業化をしっかりと進めるという本気度**を示すべき。
- **大学の本気に産業界も本気を示せるか。「大学をどう生かし切るか」の戦略を本気で練るべき。**キーとなる人材は異動させないといったことも含めた、企業トップのコミットメントが重要。
- **大学への投資はコストではなく、知を生み出す研究開発エコシステムへの投資**である。発想を転換して、将来の競争力を共につくるパートナーへの投資、ひいては自らの将来の競争力への投資と捉えるべき。
- 大学だけに努力を求める制度ではいけない。**産業界においても経営層が将来像の策定に参画し、人材、資金、事業化を含め、大学と同様にリスクをとってコミットする必要がある。**

#### ➤ 人材交流

- 組織間（企業の中・企業間・大学との間）の壁がある。自前主義ではなく、**事業の企画段階から一緒にやっていくような仕組みづくり・人材育成**が必要。
- クロスアポイントメントや兼業のみならず**様々な形で双方の人材交流**に期待。
- **カタリストないしコーディネーターを担う、産業界からの人材も重要。**

#### ➤ エコシステムへの参画

- **産業界自身もエコシステムの一員として長期的にコミットすること**に期待。
- 産業界側も一社ではなく、**サプライチェーンに連なる企業をプラットフォームとして構築**すべき。

## 第2回WGにおける主な意見 【4/5】

### 【政府としての後押し】

#### ➤ 支援期間

- **長期安定的な研究基盤の確保**は非常に重要。
- 大学経営の変革や基礎研究をイノベーションに繋げるためには15年以上必要だが、一方で産業競争力という観点では**短期の成果も重要**であることから、**両輪で進める**べき。
- 個々の研究の成功・失敗といった話ではなく、**長期での取組やマネジメントスタイル**が産学官すべてに求められる。

#### ➤ 施策を有効に進めるために政府が取り組むべきこと

- **成果連動のインセンティブ配分**も重要。
- 世界一の産業を作るには、**大学、国研、企業の間で人材が柔軟に移動できる環境**を整備すべき。
- 産学の共創を実質的なものにすべく、必要な説明責任を確保しつつ、**手続・評価を簡素化し、成果と価値創出が中心であるという仕組みに国全体が転換**することが必要。
- 単に大学を選ぶのではなく、**日本の研究開発システムそのものを強くする制度**になることを期待。
- 両省においては、今後の概算要求において、**我が国の研究力と産業競争力を一体として高め、日本が成長していくための本施策の重要性を関係各所に十分に説明し、施策の実現に向けて取り組んでいただきたい。**

#### ➤ 既存施策との連携

- **経済産業省・文部科学省にとどまらず政府全体で取り組む**べき。既存施策とも連携し、本当に競争力のあるエコシステムを生み出すことに総力を投じることが重要。

## 第2回WGにおける主な意見 【5/5】

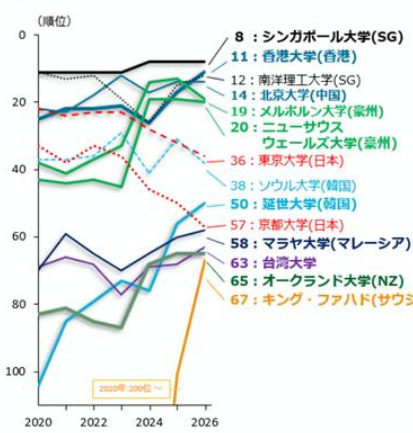
### 【その他全体論】

- **ポテンシャルある大学に積極的に手を挙げてもらえるよう、採択大学数の規模感に応じた適切な予算規模が必要。**
- **部分的最適解にとどまらず、各大学のアイデンティティ・ミッションといった根幹に立ち返ること。**
- **研究の出口の担い手の明確化が重要。**分野・技術によっては現状の企業が担い手にならず、スタートアップが担い手になることも考えられる。スタートアップの創出につながるような良質なネットワーク構築が重要。
- 厳しい競争の中で、世界における日本の産業競争力を高めるには、**産業構造上のポイントを産学官で見極めることが重要。**
- 本研究大学群については、多様な姿が想定されるため、**一つの型に落として考えるべきではない。**
- 日本の産業競争力を本制度の下でつくるという視座を産学官が共有することが極めて重要。**産学が将来像を共有し、事業化、標準化、サプライチェーンの形成までを視野に入れて、我が国の新たな産業競争力のあり方そのものを構想し、作り上げることができる仕組み**になるべき。
- 特にこの分野をしっかりと極めていくというような形での集中、フォーカスが重要。
- 強みを持つ大学が中核となり、他大学、国研、企業、スタートアップを巻き込みながら、研究開発イノベーションエコシステムをつくるという発想が必要。**選定された大学が強くなるだけでなく、他大学の強みを取り込んで、日本全体の研究力を押し上げるハブとしての役割**を期待したい。
- 量子、AI、半導体、バイオといった分野をはじめ科学とビジネスの距離が急速に近づいている。一方で、多くの企業では事業環境の変化もあり、**企業単独で長期的な研究開発を維持することが以前よりも困難**になっている。こういう時代だからこそ、**大学による知の創出、国研による研究基盤の整備、技術の高度化、社会実装、さらに企業による事業化や市場創出を結びつける研究開発イノベーションエコシステム**が重要。

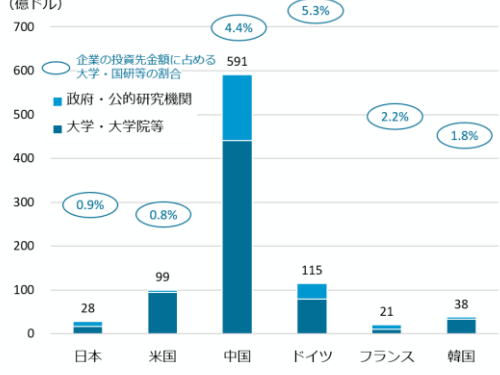
産業競争力・研究力中核大学群の形成により実現したい政策目的

- 第7期科学技術・イノベーション基本計画において掲げられる「**科学とビジネスの近接化**」時代の特徴は、科学に対する官民の投資の大規模化と、基礎研究から社会実装に至るまでの時間軸の短縮である。AI、量子等の事例に見られるように、大学における基礎研究の成果が、巨大テック企業やスタートアップを通じて早期かつ大規模に事業化する局面が増加している。イノベーションを通じた経済成長・国際的地位の確保を達成する、「**技術で勝ってビジネスでも勝つ-新技術立国**」を実現するための基盤として**優れた科学技術力**が求められている。
- 一方、世界大学ランキング（QS ランキング）の指標を見ると、アジア・オセアニア地域においても、シンガポール、中国、オーストラリアといった各国の大学が急速にプレゼンスを高めており、我が国の大学の国際的な競争力維持が課題となっている。また、日本企業の大学等への研究開発投資の規模は諸外国に比べて小さいことに加え、国内における大型の産学連携案件も少なく、日本企業による委託研究開発費の海外比率が高まっている。
- こうした中、「**新技術立国**」を実現するためには、経済圏とのより深い連携に向けた大学の体制整備を図り、産業界への貢献による資金獲得と、知・人材への戦略的な再投資の好循環を確立し**世界で競い成長する大学を生み出すとともに、企業と大学の共同の大規模・中長期の研究開発・社会実装プロジェクトを加速し、研究シーズの創出から社会実装を一体的に支えることが一層求められている。**
- 以上を踏まえ、大学経営層の強いコミットメントの下、**産学連携機能を強化し、特定分野の研究力を基盤に企業との共同プロジェクトの実施主体として経済圏を牽引し、産業競争力強化に貢献する大学を選定**したうえで、**研究基盤・体制整備**を図りつつ、**産学の共同プロジェクトを大規模・中長期的に支援**する。
- 大学においては、ここで生まれる資金・人材・新たな知を活用し、**研究力の抜本的強化を図りつつ、次の企業連携や研究環境の充実を促進することで、我が国の産業競争力の抜本的強化を目指す。**

アジア・オセアニア地域トップ大学のQSランキング推移

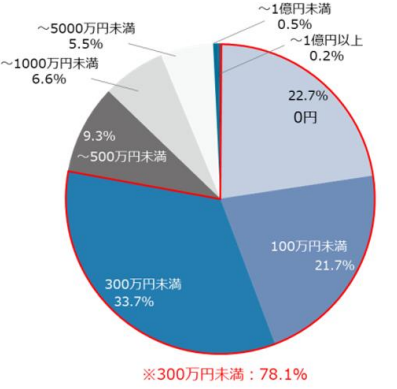


企業の大学・国研等に対する研究支出比較 (2023年)



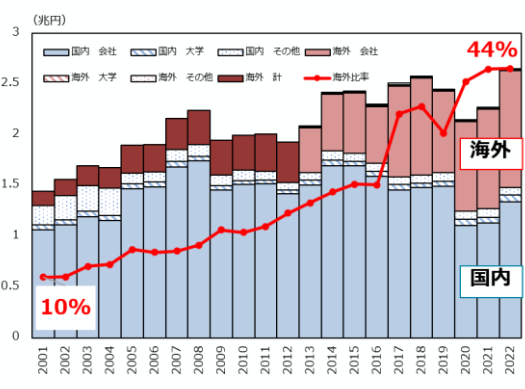
第14回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会(26.7.8)資料3-1研究開発投資の促進に向けてより抜粋

大学等における1件当たり共同研究費



世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会中間とりまとめ (26.4.14) 資料より抜粋

日本企業の外部委託支出研究開発費の推移 (国内・海外)



産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会 中間とりまとめ (25.4.17) 参考資料より抜粋

(参考) 日本企業と海外大学による大型連携の例

| 大学               | 企業             | 期間・合計投資金額                                                                                      | 連携内容                                                                                                                                                                                     |
|------------------|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| MIT<br>スタンフォード   | トヨタ自動車         | <ul style="list-style-type: none"><li>2015年から5年</li><li>5,000万USドル<br/>(約76億円)</li></ul>       | <ul style="list-style-type: none"><li>トヨタ自動車は、マサチューセッツ工科大学（MIT）及びスタンフォード大学と連携し、人工知能に関する連携研究センターを設立</li><li>研究センターでは、クルマやロボットへの応用を目指し、物体認識、高度な状況判断、人と機械の安全な相互協調に関する研究を推進</li></ul>        |
| インペリアル・カレッジ・ロンドン | 日立、三菱重工、塩野義製薬等 | <ul style="list-style-type: none"><li>10年間で25社以上と協業</li><li>総額1,700万USドル<br/>(約25億円)</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>インペリアル・カレッジ・ロンドンは、2023年までの過去10年間で日本の企業や大学と1,400以上の共同論文を発表し、学術的な連携を強化</li><li>日立などの企業と共同研究センターを設立し、脱炭素化や気候変動に関する技術的解決策を模索することで、産業界との連携を深化</li></ul> |
| シンガポール国立大学       | 富士通            | <ul style="list-style-type: none"><li>2014年から5年</li><li>5,400万シンガポールドル<br/>(約61億円)</li></ul>   | <ul style="list-style-type: none"><li>富士通、シンガポール科学技術庁（A*STAR）及びシンガポール管理大学（SMU）が、5年間の包括共同研究契約を締結し先端研究組織を設立</li><li>高速・大規模計算科学技術（HPC）やビッグデータを活用、交通渋滞の緩和や港湾オペレーションの最適化など</li></ul>          |

## 産業競争力・研究力中核大学に期待される取組

1

### 産業競争力 強化への コミット メント

#### ・ 産業分野の中核として、産業政策と適合した、国際的な産業競争力強化へ貢献するビジョンとコミットメント

##### 取組例

- ✓ 産業界の現状を踏まえた実効性ある産業競争力強化への貢献のビジョンと戦略の策定、それらに基づく具体的な施策とコミットメント
- ✓ 産業政策との適合性（政策上の重点分野と大学の強みの適合、産業集積地域等との地理的近接性等）

2

### ガバナンス・ 経営力

#### ・ 産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ・連携を深め、世界で競い成長するための迅速かつ柔軟な意思決定ができる自律と責任のあるガバナンス体制

##### 取組例

- ✓ 経営戦略と研究開発戦略の統合、戦略的かつ中長期的な資源配分戦略（CFOの配置等）
- ✓ 企業的マインドを持った者の適切な役職への登用
- ✓ 産業競争力・研究力強化に向けた実効性のある全学的改革
- ✓ 研究成果を適切に価値化する体制の構築

3

### 研究力 ・ 人材

#### ・ 特定分野において企業を惹き付け、将来にわたり世界と戦え、産業競争力強化に資する研究力強化と人材育成

##### 取組例

- ✓ 強み分野の特定・明確化、特定分野における産業競争力強化に資する研究力、産業界からのニーズを踏まえた学際的研究
- ✓ 企業との共同研究が促進されるような研究施設・設備の整備、必要な専門人材の確保・育成
- ✓ 産業界との大型共同研究にも対応する高度な研究セキュリティ・インテグリティの確保

4

### 産業界/ 経済圏との 関係性

#### ・ 経済圏における特定産業とのサプライチェーン横断での深い関係性、産業界からの高い評価とコミット

##### 取組例

- ✓ 企業との提携・共同研究・共同講座・契約学科等、組織対組織の連携
- ✓ 特定産業におけるコンソーシアム・国プロ等での主導的役割

# 産業競争力・研究力中核大学に期待される取組①産業競争力強化へのコミットメント

1

- ・ 産業分野の中核として、産業政策と適合した、国際的な産業競争力強化へ貢献するビジョンとコミットメント

## (期待される取組例)

- ✓ 産業政策と適合した実効性ある産業競争力強化に貢献する戦略の策定
  - 政府の産業政策の実現に向けた課題の特定（特に研究開発及び人材育成の観点）、及び国際的観点も含めた我が国の現状の比較・分析
  - 国内外の研究機関等との比較・分析に基づく大学の強みの特定、及び研究力・地域・産業界等との関係性などを踏まえた、当該分野の産業競争力強化に貢献する大学としての適合性の整理
  - 産業政策上の課題に対する、具体的な解決方針、及び研究、人材、施設、データ、ネットワーク等を活かした大学としての貢献の方策の策定。また、それによる産業全体や個々の企業への影響の具体化
- ✓ 産業競争力強化に向けた戦略に係る、産業界等からのコミットの獲得
  - 研究開発～社会実装までを含む戦略の実行に必要な、産業界をはじめとするステークホルダーの特定
  - 産業界等との長期・大型の研究開発・社会実装プロジェクトの組成
- ✓ 上記等の取組における長期的な大学経営陣のコミット

## 評価の 観点・指標（例）

※これまでの実績・蓄積と今後のビジョン・コミットメントを踏まえた評価が必要

- ・ 政府の産業政策への理解及び戦略の親和性
- ・ 産業政策上の課題解決に対する大学の取組の具体性・有効性
- ・ 国内外から研究者の集積や産業界からの投資を促進し、特定分野を牽引する国際的な競争力を有するハブとして成長していくビジョン
- ・ 産業界等との長期・大型の研究開発・社会実装プロジェクトの組成状況・体制（双方向型対話に基づくプロジェクトマネジメントが行われるか）
- ・ 戦略への長期的なコミットと実効性（経営陣変更後もコミットが維持されるか）

産業競争力  
強化への  
コミット  
メント

## 産業競争力・研究力中核大学に期待される取組②ガバナンス・経営力

### 評価の 観点・指標（例）

※これまでの実績・蓄積と今後の  
ビジョン・コミットメントを  
踏まえた評価が必要

- ・ **産業界をはじめ国内外の多様な視点を取り入れ・連携を深め、世界で競い成長するための迅速かつ柔軟な意思決定ができる自律と責任のあるガバナンス体制**

#### （期待される取組例）

- ✓ 産業競争力強化及び研究力向上の両者に資する多様かつ戦略的な資源配分、収入・支出・投資・人員・施設等を一体化した中長期的な財務計画の策定
- ✓ 経営戦略と研究開発戦略の統合（資金・人材・施設及び設備等）
- ✓ これらを責任を持って担当する事業財務担当役員（CFO）の配置等
- ✓ 企業的マインドを持った者の適切な役職（役員や理事会等）への登用
- ✓ 産業競争力・研究力強化に向けた実効性のある全学的改革（企業からのニーズに応じた適切な研究者のチーム組成等）
- ✓ 研究成果を適切に価値化する体制の構築（ストックオプション等の戦略的な確保、知財の適切な管理・ライセンス実施による収益最適化）
- ✓ 研究による知の価値化の実践・交渉（産業界からのニーズに対応する高い研究力、大型外部資金獲得、成果展開・社会実装）
- ✓ 産業界や産業政策の状況を取り込み働きかけるためのシンクタンク等の機能整備

- ・ 研究IR情報の適切な整備・活用状況
- ・ 経営体制の整備状況（CFO等）
- ・ 外部人材登用状況
- ・ 権限と責任の明確さ、実効性
- ・ 外部資金獲得額、外部資金比率
- ・ 企業との共同研究における間接経費収入、平均間接経費率

等

ガバナンス・  
経営力

## 産業競争力・研究力中核大学に期待される取組③研究力・人材

3

### 研究力・ 人材

- ・ 特定分野において企業を惹き付け、将来にわたり世界と戦え、産業競争力強化に資する研究力強化と人材育成

#### (期待される取組例)

- ✓ 研究IR機能の強化による強みを持つ分野の特定及び当該分野の国際的な研究力の強化、産業界からのニーズも踏まえた学際的な研究の促進
- ✓ 企業との共同研究が促進されるような研究施設・設備の整備
- ✓ 企業との共同研究を実施するために必要な専門人材の確保・育成
  - 個別の共同研究プロジェクトをマネジメント等をする研究開発マネジメント人材
  - 戦略的な知財化やSU創出育成を担う専門人材
  - 強みを持つ分野の技術を産業界に展開・新たな研究テーマを創出できる人材
  - 社会実装時における倫理的影響や法的・社会的リスクの評価を行うことができる人材
- ✓ 国内外の優秀な研究者の招へいや若手研究者の育成・活躍促進
- ✓ 産業界との大型共同研究にも対応する高度な研究セキュリティ・インテグリティの確保

#### 評価の 観点・指標（例）

※これまでの実績・蓄積と今後のビジョン・コミットメントを踏まえた評価が必要

- ・ 特定分野の論文数、特許件数、ライセンス件数・額
- ・ 競争力を有する研究施設・設備の整備状況
- ・ プロジェクトマネジメント、知財・SU等の知見を有する専門人材の配置状況
- ・ 若手研究者比率、研究時間比率
- ・ 研究セキュリティ・インテグリティ体制の整備状況

等

## 産業競争力・研究力中核大学に期待される取組④産業界/経済圏との関係性

### 評価の 観点・指標（例）

※これまでの実績・蓄積と今後の  
ビジョン・コミットメントを  
踏まえた評価が必要

- ・ 経済圏における特定産業とのサプライチェーン横断での深い関係性、産業界からの高い評価とコミット

### （期待される取組例）

- ✓ 企業との組織対組織の提携/連携、企業との共同研究（フィージビリティスタディ、長期・大型の共同研究等）
- ✓ 経済圏における他大学や国研等研究機関との連携・共創（共同研究や人材交流等含め）
- ✓ 特定分野で産業界においても即戦力となる人材の育成・輩出（契約学科、共同講座等）
- ✓ クロスアポイントメントや出向等の人材交流等
- ✓ 特定産業におけるコンソーシアムや国プロの企画及び組成、中核的役割の実践等
- ✓ スタートアップの創出・育成、共同研究・知財活用を含めた、様々な用途での研究成果の社会実装戦略の策定と取組

- ・ 共同研究等件数・金額  
✓ 特に長期・大型のもの
- ・ 人材育成の取組状況
- ・ 人材交流の取組状況
- ・ コンソ・国プロ等代表機関数
- ・ スタートアップ創出数、合計  
/ 1社あたり資金調達額・時  
価総額

等

産業界/  
経済圏との  
関係性

## (参考) 諸外国の事例 (豪州：トレイルブレイザー大学制度)

### 制度の趣旨

- 2022年度に創設された制度で、大学の研究成果の事業化及び産学連携を主導する大学の創出が目的
- 大学は、豪州の戦略的優先分野から重点分野を選び公募。選定された大学は支援を受ける

### 応募資格 (主要な事項を抜粋)

- 戦略的優先分野に大きな便益をもたらす活動を行う民間部門のパートナーを、少なくとも1者含めること**
- オーストラリアにもたらされる利益を最大化し、連携を促進し、イノベーションを加速する知的財産(IP) 戦略を策定すること
- 高い成果を生み出す文化を促進し、商業的成果の達成を支援する人事・雇用上の制度・取決めを整備すること。例えば、商業化活動に従事する大学研究者について、報酬、褒賞及び昇進に関する制度を明確に定めることなどが含まれる
- 本事業の実施を担う独立した事業部門を設置し、適切なガバナンス体制を構築すること。具体的には、戦略的優先分野の企業の代表者を含むガバナンス体制を設置するとともに、当該分野における産業界での経験を有する独立した議長を置くこと
- 申請に参加する大学及び産業界パートナーからのマッチング資金の証拠を示すこと**

### 選定基準

事業化に向けた準備状況：当該大学を研究成果事業化の世界的リーダーへと高める具体的な活動及びアプローチを指す

- 事業化プロジェクトを支援するための仕組みの構築、並びに企業との積極的な連携による研究プロジェクトの選定・実施
- 大学・産業界連携を促進し産業界と協働する研究者を評価・処遇するための、知的財産(IP) 及び人事・雇用に係る制度の構築**

戦略的優先分野を支える研究能力：オーストラリアにとっての成長機会に向けた取組を発展させる活動及びアプローチを指す

- 大学が支援する、有望な研究成果事業化プロジェクトの例
- トレイルブレイザー大学プログラムの目標を支える独自の資産、資源及び能力
- CSIRO（オーストラリア連邦科学産業研究機構）が保有する試作・評価施設の必要性及び有用性を含め、CSIROとの連携が、大学における研究成果の橋渡し及び商業化の可能性をどのように高めるかの明確化

産業界との連携・整合：産業界のニーズ及び将来求められる、即戦力となる職務遂行スキルに対応する活動及びアプローチを指す

- マッチング資金へのコミットメントを含む、産業界とのパートナーシップ**
- 産業界と連携した博士課程プログラムの開発及び提供を含む、大学と産業界との間の人材交流の機会の提供**
- 産業界のパートナーと共同で行う、戦略的優先分野に関連する教育資格の開発及び実施**
- 職業教育・訓練部門との連携の強化、新たな人材育成・進学ルートの構築

(参考) 諸外国の事例 (カナダ : CFREF)

制度の趣旨

主な選定基準

科学的卓越性と国際的リーダーシップ

・ 提案分野において、世界をリードする研究拠点となる潜在力

・ 国内外の既存研究と比較した際の独自性・先進性、世界的なブレークスルーを生む可能性

・ 提案の基盤となる既存研究の卓越性と十分な研究実績

・ 学際的な研究力と、他大学等との戦略的・相互補完的な連携

・ 国内研究機関との連携体制、研究力を高める協働の実効性

・ 世界水準の研究を支える施設・設備と、研究人材を育成できる環境

・ 研究成果を社会実装・政策活用・商業化につなげる戦略の具体性

・ 世界トップクラスの研究者・学生を惹きつけ、育成する体制

カナダにとっての戦略的重要性

・ 提案内容が、カナダに長期的な経済的利益・競争優位をもたらす可能性

・ カナダ政府の科学・技術・イノベーション重点分野との整合性

・ 国内外の大学、企業、研究機関、公共・非営利・慈善団体等との連携を通じ、追加的な研究力・資源を呼び込み、研究成果の活用を促進する能力

・ 研究成果をイノベーションや社会実装につなげる能力。具体的には、事業化・商業化の創出・発展、技術成熟度や特許を基盤とした技術移転、公共政策への反映などを実現する可能性

実施計画の質

・ 大学としての明確なビジョンと、自己資金・人材等の内部資源を投入するコミットメント

・ ガバナンスや資金管理を含む、実効性の高い実施・リスク管理体制

・ 提案分野における、マイノリティ層の参画を妨げる構造的課題の把握と、それを解消する大胆かつ革新的な取組

・ 若手研究者を含む多様な研究チームを構築・維持し、包摂的かつ安全な研究環境を確保する戦略

・ 進捗・成果・インパクトを把握し、必要に応じて軌道修正できる適切な成果測定及び評価を可能とする仕組み

・ 支援終了後も、形成した研究チーム・研究活動を維持・発展させるための持続可能性ある計画

1

## 選定の在り方

### 【論点①】 分野ごとの選定大学数の観点

- ・ 選定した大学を、科学とビジネスの好循環のハブとして、特定分野においてグローバルレベルで人材や産業界を巻き込み、産業・研究の発展をけん引する存在として集中的に強化する観点から、真にその役割を果たすことができる大学に厳選して選定することとしてはどうか。

### 【論点②】 選定主体・連携の観点

- ・ 複数の機関が連携して企業との共同研究・社会実装プロジェクト行う可能性も想定されるが、今回の制度においては大学自身の経営力や特定分野における高い研究力を求める方向であることを踏まえ、選定主体を単体の大学としつつ、取組の中で複数の機関が連携することもあり得るのではないか。

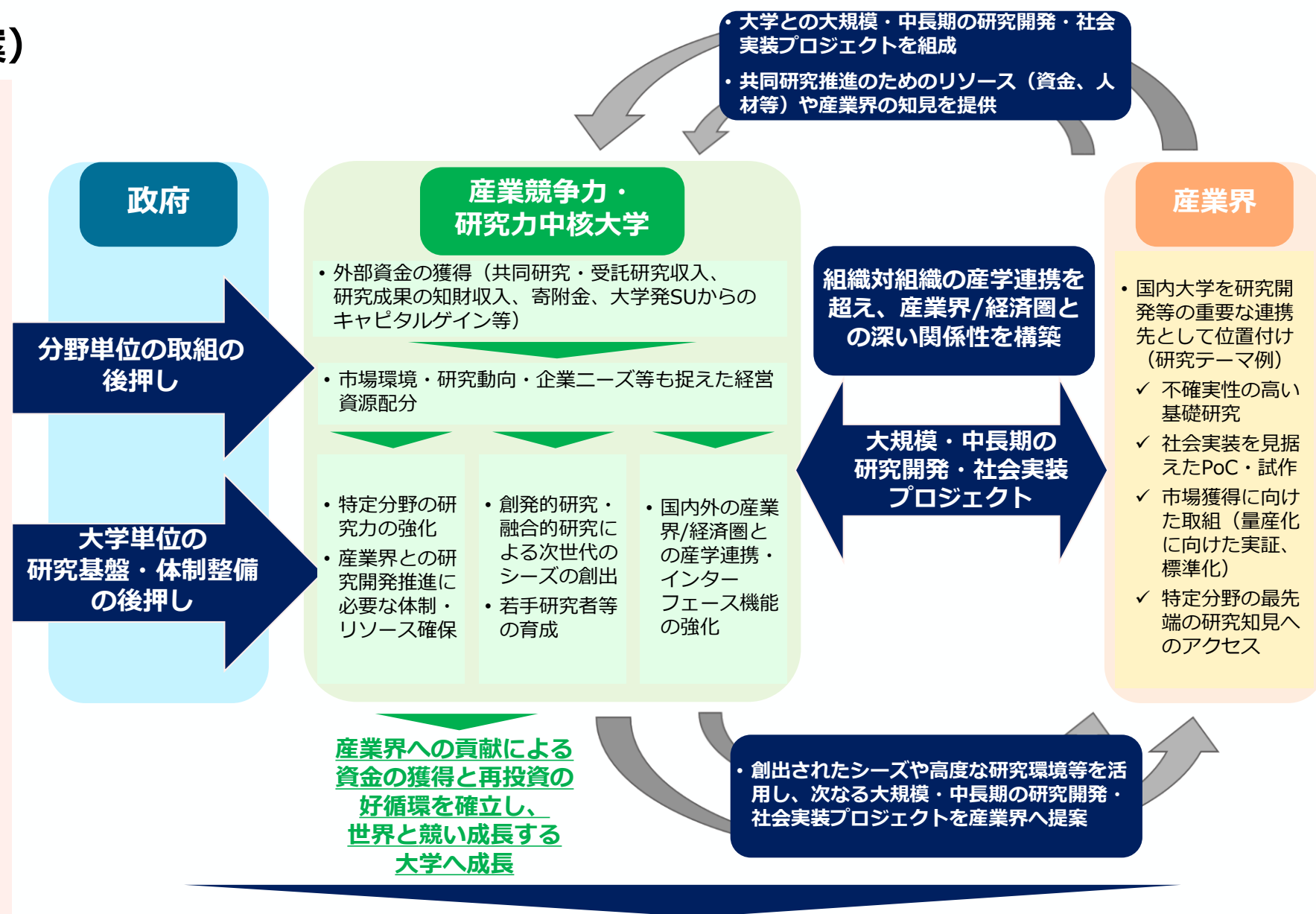
### 【論点③】 大学ごとの認定分野数の観点

- ・ 各大学の強みやビジョンを活かし、当該分野に経営資源を集中投下し、産業競争力強化に貢献する制度趣旨を踏まえ、大学からの認定分野数に何らかの条件を設けるべきか。

## 政府が果たすべき役割（案）

論点：

- 企業と大学による共同の大規模・中長期の研究開発・社会実装プロジェクトの組成を加速し、制度の目的を実現するために必要な政府の後押し（特に分野単位）の在り方はどのようなものか。
- ✓ 特定分野における産業競争力強化に向けた産官学連携のハブとしての機能を大学が果たすために、どういった支援が必要か
- ✓ 分野毎の特性も踏まえ、使途やタイミング等の観点からはどうあるべきか
- ✓ 大学と産業界の関係性の進化に応じ、政府・大学・企業の役割分担の在り方はどのように変化するべきか
- ✓ 事業終了後の3者の役割及び関係性はどうあるべきか
- ✓ 制度環境面での後押しとしてどのようなものが必要か



我が国の産業競争力の強化

## ステージゲート/評価制度

- ・ 論点：事業期間中の緊張感を維持しつつ、大学による改革・取組が後戻りすることなく継続的に実施されるとともに、産業界と大学の関係強化に繋がるような、政策目的の実現に資するステージゲート/評価制度はどうあるべきか

### ステージゲートの基本的な考え方（案）

|      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 位置づけ | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>認定継続の可否判断</u></li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 観点   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今期目標の達成状況               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 主に、<u>企業との共同研究・社会実装プロジェクトの進捗</u>、<u>外部資金の獲得状況</u>を評価</li> <li>✓ <u>分野及び研究テーマの特性を踏まえ、各大学が提案の中で目標を設定</u></li> </ul> </li> <li>・ 次期目標の妥当性               <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ <u>外部環境の変化</u>や<u>今期計画の達成状況</u>を踏まえた次期目標の妥当性を評価</li> </ul> </li> </ul> |
| 方法   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 書面評価、ヒアリング等</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 頻度   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>3～5年毎を目途</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 次期目標の策定にあたり、企業とのプロジェクトを継続・拡大していくためには、当期において<u>研究開発が一定程度進展するための期間</u>が必要</li> <li>✓ <u>事業期間中の緊張感を維持</u>するため、適当な頻度でのステージゲート評価が必要</li> </ul> </li> </ul>                                                                                                                        |
| 体制   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>各分野に精通する有識者（産業界・学識経験者等）による評価</u></li> <li>・ 所管省庁（文部科学省・経済産業省）</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 対応   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 必要に応じて取組の改善に向けた助言、<u>場合によっては支援の打ち切り</u>などを検討</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                               |

- ・ 上記のステージゲートに加え、以下の仕組みを設けることはどうか
  - ✓ 継続的な自己モニタリングや伴走・助言を可能にするための仕組み（状況把握に必要な指標の可視化・適時適切な情報共有等）
  - ✓ 主に要件の充足状況を確認するための年次のフォローアップ

# (参考) 国際卓越研究大学及びJ-PEAKSにおけるステージゲート/評価制度

| 国際卓越研究大学                                                                                                                                                                                     | J-PEAKS<br>(個別の大学評価)                                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>位置づけ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援の継続可否を判断</li> </ul>                                                                                                                     | <p>進捗管理と研究力向上のために必要な指導・助言を展開することを目的に実施<br/> ※中間評価においては、特に支援期間終了時までの見通しを総合的に評価し助言を行うことで、採択大学のビジョン実現の推進に資することを目指す。</p>                                                                                                                                          |
| <b>観点</b> <p>中長期的な観点から厳格な結果責任を求めるために一定期間（6～10年を目安）ごとのステージゲート評価（マイルストーン評価）を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>期中の取組の達成状況</li> <li>各大学が設定するKPIの達成状況</li> <li>次期の詳細な実施計画</li> </ul> | <p>各大学の「研究力が向上した10年後の大学ビジョン」の内容に照らした取組の進捗について、以下の観点を踏まえて中間評価を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究力の向上戦略及び研究力向上計画、資金計画の進捗状況</li> <li>全学への波及・ガバナンス体制</li> <li>研究者及び研究支援人材の育成・採用・獲得</li> <li>他機関との連携</li> <li>今後2年間及び大学ビジョン実現までの7年間の将来構想</li> </ul> |
| <b>方法</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>書面、ヒアリング、現地視察等（※具体的な評価方法については、今後の有識者会議での議論等を踏まえて決定する予定）</li> </ul>                                                                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>書面報告+学長からの現地ヒアリング+その他JSPSの把握した情報等に基づき、総合的に評価</li> </ul>                                                                                                                                                                |
| <b>頻度</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>最長25年間の計画期間を3期に区切った期間（マイルストーン）の期末ごと（※大学ごとに異なる）</li> </ul>                                                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>支援期間の中間年（3年度目を目途）及び最終年（5年度目を目途）に評価を実施</li> </ul>                                                                                                                                                                       |
| <b>体制</b> <p>国際卓越研究大学の認定等に関する有識者会議（アドバイザリーボード）<br/> （※総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会の有識者、アカデミアの特性も踏まえつつ国際的な視野から高度かつ専門的な見識を有する有識者で構成）</p>                                                       | <p>地域中核・特色ある研究大学の振興に係る事業推進委員会（研究力の向上に向けた大学経営改革の実績を有する者、組織的な産学連携の取組に関する実績を有する者、研究力を活かした地域課題解決の取組に関する実績を有する者、海外の大学経営改革の知見を有する者をはじめ、多様な専門的知見を有する有識者で構成）</p>                                                                                                      |
| <b>対応</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>計画の継続が適切でないと判断された場合、認可を取り消して支援を終了する。</li> </ul>                                                                                             | <ul style="list-style-type: none"> <li>通知された中間評価結果を踏まえて、各大学は次年度以降の計画を見直す</li> <li>D評価となった場合は、事業を原則中止とする。</li> </ul>                                                                                                                                           |

# 自由討議

- ①前回議論の振り返り、産業競争力・研究力中核大学群の政策目的、産業競争力・研究力中核大学に期待される取組について  
✓ P2～P15を参考にご議論いただきたい
- ②選定の在り方、政府が果たすべき役割、ステージゲート/評価制度について  
✓ ご議論いただきたい論点はP16～P19の通り
- その他、本ワーキンググループで議論すべき事項があればご意見いただきたい